

**経団連カーボンニュートラル行動計画
2024 年度フォローアップ結果 個別業種編**

2050 年カーボンニュートラルに向けた日本ホテル協会のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	〇〇年〇〇月
将来像・目指す姿	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

日本ホテル協会のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテルにおけるエネルギー消費原単位を指標として、2030年度までに基準年度（2010年度）比15%削減を目標とする。 ・ なお、エネルギー消費原単位は、延床面積あたりのエネルギー消費原単位を基本としているが、会員ホテルの状況に応じて稼働率を加味して設定している。
	設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本ホテル協会としての取り組みの一貫性を重視し、2020年度目標と同様に、環境自主行動計画の目標年であった2010年度を基準年度として選択した。 ・ 目標水準は、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減等を参考に、将来的な不確実性を踏まえ設定した。 ・ なお、2030年度目標については、今後のエネルギー・経済状況等の変化に応じて、適宜見直しを行う。
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 連泊する際にタオルやシーツの交換をお客様にお選び頂けるサービスや、リサイクル製品の採用等により、お客様と連携した省エネ・省CO₂・省資源の取組を推進する。
【第3の柱】 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本ホテル協会の会員ホテルにおける省エネ・省CO₂・省資源の先進的な取組を、広く海外のホテルに紹介すること等を通じて、国際的な温室効果ガス排出削減に貢献する。
【第4の柱】 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備更新等の際に、LED照明や高効率空調等の低炭素製品を積極的に導入し、低炭素製品の導入率を高め、化石燃料消費及び温室効果ガス排出の削減に努める。 ・ ホテルのエネルギー源として、再生可能エネルギー等の導入を検討する。
その他の取組・特記事項		

日本ホテル協会における地球温暖化対策の取組み

主な事業			
ホテル業（シティホテルおよびリゾートホテルの経営）			
業界全体に占めるカバー率			
	団体加盟ホテル	C N 行動計画参加	
ホテル数	231	118	51.1%
市場規模			%
エネルギー消費量			%
出所			
データの算出方法			
指標	出典	集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	延床面積を指標として設定している。また、会員ホテルごとにそれぞれの状況を考慮したうえで客室稼働率を考慮した指標での集計もおこなっている。	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	各年度における各エネルギーの消費量を報告してもらっている。	
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他（推計等）	上記のエネルギー消費量に経団連指定の係数を用いて算出している。	
生産活動量			
指標	①：延床面積 ②：（延床面積×客室稼働率）		
指標の採用理由	目標指標として上記二つを採用した理由は、ホテルのエネルギー消費量が延べ床面積および客室稼働率と高い相関があるためである。また、会員ホテルが上記二つのうちのいずれかを選択する方式を採用している理由は、基準年度からの稼働率の変化は地方によって差があるため、一律に稼働率補正を行う指標（②に該当）を採用するよりも、各ホテルの状況に応じていずれかを選ぶことが協会全体の取組として望ましいといえるためである。ただし、いずれの原単位を選んだ場合にも、各ホテルについて2010年度の値が1となるように基準化したうえで、年度毎の全体平均値を算出した。		
業界間バウンダリーの調整状況			
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない		
上記補足 （実施状況、調整を行わない理由等）	報告データには各ホテル・各施設におけるエネルギー消費量を集計したものをを用いており、ホテル業は他の業界と重なる部分がない又はあっても重なる部分が極めて小さいと思われるため、調整は行っていない。		

その他特記事項

エネルギー消費量の計算にあたっては、計 118 のホテルのアンケート回答を用い、5 ホテル（フォローアップ参加ホテルの 113 との差）を計算対象から除外している。理由としては、データ保管上の事情などによって全ての年度（2010～2023 年度）の値を回答することができなかったホテルがあり、これらを計算対象に含めてしまうと全体の推移の適切な把握が困難になるためである。

【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2021年6月25日
削減目標	
2030年度までに会員ホテルにおけるエネルギー消費原単位を2010年度対比で15%削減	
対象とする事業領域	
ホテル業（シティホテルおよびリゾートホテルの経営）	
目標設定の背景・理由	
日本ホテル協会としての取り組みの一貫性を重視し、2020年度目標と同様に、環境自主行動計画の目標年であった2010年度を基準年度として選択した。	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
目標水準は、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減等を参考に、将来的な不確実性を踏まえ設定した。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
2030年度目標については、今後のエネルギー・経済状況等の変化に応じて、適宜見直しを行う。	
延床面積あたりのエネルギー消費原単位（①）を基本としているが、会員ホテルの状況に応じて、分母に客室稼働率を掛けたエネルギー消費原単位（②）を選択することが可能。	
①：エネルギー消費量 / 延床面積	
②：エネルギー消費量 / (延床面積 × 客室稼働率)	
低炭素社会実行計画においても同様の対応を行っていた。	
目標の更新履歴	
<ul style="list-style-type: none"> 自主行動計画（～2012年度）：2010年度までに会員ホテルにおけるエネルギー消費原単位を1995年度対比で6%削減 低炭素社会実行計画（2013～2020年度）：2020年度までに会員ホテルにおけるエネルギー消費原単位を2010年度対比で10%削減 	

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (2010年度)	②2030年度 目標	③2022年度 実績	④2023年度 実績	⑤2024年度 見通し	⑥2025年度 見通し
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	<input type="checkbox"/>	54.79		50.24	50.87		
生産活動量 (単位：2010年度 =1)	<input type="checkbox"/>	1.00		1.00	1.03		
エネルギー-使用量 (単位：原油換 算ベース 万kl)	<input type="checkbox"/>	32.10		25.91	26.84		
エネルギー-原単位 (単位：2010年 度=1)	<input checked="" type="checkbox"/>	1.00	0.85	0.82	0.82		
CO ₂ 原単位 (単位：2010年 度=1)	<input type="checkbox"/>	1.00		0.91	0.89		
電力消費量 (億kWh)	<input type="checkbox"/>	7.647		6.582	6.786		
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	3.52		4.37	4.21		
調整後		要選択	調整後	調整後	要選択	要選択	
年度		2010	2022	2023			
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択	要選択
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂) ※調整後排出係数	—	54.79		50.24	50.87		

¹ 目標とする指標をチェック

² 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

エネルギー消費原単位指数（図 1）は、LED 照明の導入など省エネ取組が継続して行われたことから、2010 年度以降、順調に改善している。ただし、2020 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大下、客室・宴会場等の稼働が激減したことで（図 2）、エネルギー消費量は減少したものの、客室稼働率を用いて補正を行っているホテルの活動量の原単位指数が悪化したために、全体としてエネルギー消費原単位は前年度比で 8.1%の悪化となった。2021 年度からは客室稼働率の改善に伴い原単位も再び改善の傾向に戻り、2023 年度の原単位指数は、前年度比では 0.2%、基準年度（2010 年度）比では 17.7%の改善となった。

図 1 ホテル協会のエネルギー消費原単位指数の推移

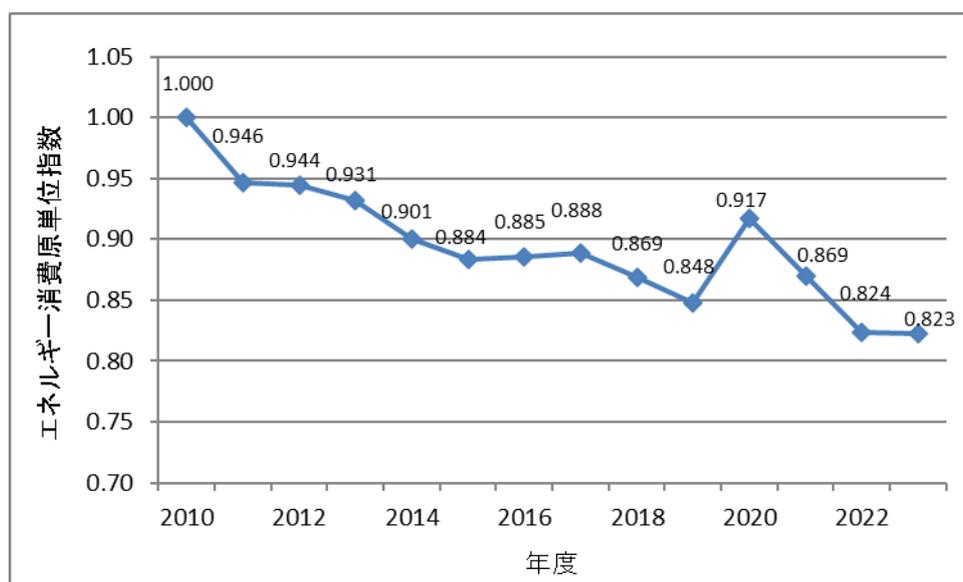
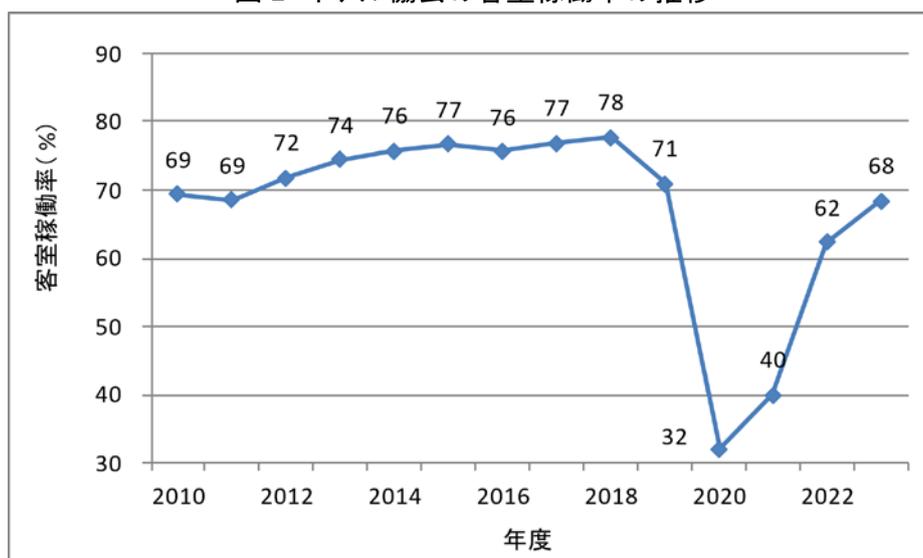
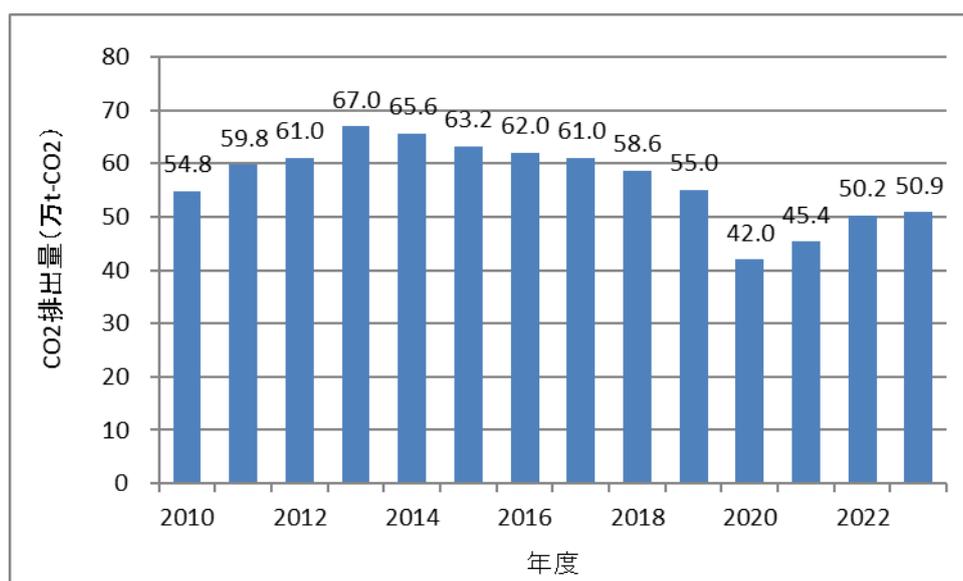


図 2 ホテル協会の客室稼働率の推移



温対法調整後排出係数に基づく実 CO₂ 排出量（図 3）は、2010 年度から 2013 年度にかけて上昇したものの、その後は減少傾向にある。2023 年度の CO₂ 排出量は 50.9 万 t-CO₂ であり、前年度比ではコロナ禍の影響から回復してきていることから 1.2%の増加となった。また、2010 年度比では 7.2%の減少、同じく 2013 年度比では 24.0%の減少となった。

図3 温対法調整後排出係数に基づく実CO₂排出量の推移



(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	-17.7%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	-0.2%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	118.3%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	%

(4) 要因分析

単位：％ or 万 t-CO₂

要 因	1990 年度 ⇒ 2023 年度	2010 年度 ⇒ 2023 年度	2013 年度 ⇒ 2023 年度	前年度 ⇒ 2023 年度
経済活動量（床面積・客室稼働率）の変化		2.8%	1.0%	2.4%
CO ₂ 排出係数の変化		10.5%	-17.1%	-2.3%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化		-20.6%	-11.4%	1.2%
CO ₂ 排出量の変化		-7.4%	-27.5%	1.2%
【要因分析の説明】				
<p>要因分析をする際には、対象ホテル全体（113 ホテル）としての要因を分析するために、各変化率について1ホテルあたりの平均値をみることとする。</p> <p>2010 年度から 2023 年度の寄与率を見ると、経済活動量（床面積・客室稼働率）と CO₂ 排出係数はそれぞれ 2.8%、10.5%で増加寄与となっているが、経済活動量あたりのエネルギー使用量（エネルギー消費原単位）は-20.6%で減少寄与となっている。その結果、CO₂ 排出量は-7.4%となった。エネルギー消費原単位の減少が CO₂ 排出削減に貢献しており、LED 照明の導入をはじめとする省エネ取り組みが行われたことによる影響が大きいと考えられる。また、CO₂ 排出係数は増加寄与となっているが、主に原子力発電電力量の減少による電力排出係数の増加に起因するものと考えられる。</p> <p>前年度からの変化率を見ると、経済活動量（床面積・客室稼働率）は 2.4%、エネルギー消費原単位は 1.2%で増加寄与、CO₂ 排出係数は-2.3%で減少寄与となっており、CO₂ 排出量は 1.2%増加した。最も寄与率の大きい経済活動量（床面積・客室稼働率）については、コロナ禍の影響から回復していることを表しており、2023 年度はコロナ禍以前の 2019 年度における水準と同程度にまで戻っている。また、エネルギー消費原単位も同様に、コロナ禍の影響からの回復によりエネルギー消費量が増加しており、前年度比が増加寄与となっている。CO₂ 排出係数については、電力排出係数の減少に加えて、ボイラーについて重油を使用するものから都市ガスを使用する機種に変更するなど、使用するエネルギーの転換が影響して、前年度比で減少寄与となっているものと考えられる。</p>				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
① 補足	現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し
	目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定
② 補足	既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況
③ 補足	目標達成に向けた不確定要素
	今後予定している追加的取組の内容・時期
③ 補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定
③ 補足	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2023年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2023年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2023年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額 (百万円)	年度当たりの エネルギー削減量 (kL)	設備等の使用期間 (見込み)
2022年度	照明設備	268	181	
	空調熱源設備	158	2	
	給湯熱源設備	28	0	
	空気搬送設備	39	7	
	ポンプ・ファン設備	17	13	
	その他	22	3	
2023年度	照明設備	496	482	
	空調熱源設備	601	89	
	給湯熱源設備	94	791	
	空気搬送設備	41	0	
	ポンプ・ファン設備	62	23	
	その他	370	68	
2024年度以降	照明設備	4,534	524	
	空調熱源設備	1,594	15	
	給湯熱源設備	157	93	
	空気搬送設備	1,183	8	
	ポンプ・ファン設備	77	17	
	その他	361	26	

【2023 年度の実績】

（取組の具体的事例）

多くの会員ホテルにて、各種設備を更新して消費エネルギーを削減する取り組みが行われた。省エネルギーに寄与したものは、主に照明設備、空調熱源設備、給湯熱源設備、空気・搬送設備、ポンプ・ファン設備の5種類がある。

2023 年度中に照明設備の更新を行ったと回答したホテルは 33 軒であり、この 5 種類の設備の中で最も多い。客室や宴会場、ロビー、バックヤード、廊下などの様々な場所で LED 照明の導入が行われた。照明設備に次いで更新件数が多かったのは空調熱源設備であり、14 軒のホテルで更新が行われた。ポンプ・ファン設備の更新を行ったホテルは 10 軒、空気搬送設備は 3 軒、給湯熱源設備は 6 軒であった。その他、太陽光パネルの設置や、エレベーター、空調機のフィルター、受変電設備の更新に対する設備投資も行われた。

（取組実績の考察）

ホテル業では電力の消費も大きいと、LED 照明の導入を行う軒数が多い。また、ロビーや廊下、客室といった形で部屋やエリアごとに小分けして導入を進めることが出来るため、手軽さという観点からも導入が進んでいるものと考えられる。反対に、空調熱源設備、給湯熱源設備については、古くなった機器を更新するタイミングで省エネ機器を導入するという流れになることに加え、エネルギー消費効率の良い機器の導入にはまとまった大きな投資が必要となるため、導入・更新が進んでいないものと考えられる。

2023 年度の投資総額は 16 億 6,438 万円で、年度当たりのエネルギー削減量は原油換算 1,453KL の見込みである。省エネ投資は、コロナ禍の影響から回復していることもあり、2022 年度と比べて増加している。

【2024 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

今年度以降も、同様の設備投資が会員ホテルで行われる予定となっている。2024 年度以降の投資予定額は合計で 79 億 501 万円、期待される年度当たりのエネルギー削減量は原油換算 683KL である。2024 年以降も引き続き照明設備への投資が 30 軒と多くのホテルで行われる予定となっている。宴会場や共用部など大きな場所、ホテルによっては全館の照明を LED 照明に更新する計画もあり、投資額やエネルギー削減量も規模の大きいものとなっている。なお、2023 年度などと比較して、2024 年度以降の投資額に対するエネルギー削減量は小さくなっている。これは、対策の実施前であることからエネルギー削減量が過小になっていると考えられることや、エネルギー削減量が不明であることから調査票に示されておらず投資額のみ記入されていたことによるものである。

（8）クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない
個社の取組	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	CO ₂ フリー電気を導入し、灯油およびガスは、クレジット購入によりカーボン・オフセットを行うことによりCO ₂ 排出実質ゼロを達成。

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	宴会場を利用されるお客様に、CO ₂ ゼロ MICE（グリーン電力証書）を販売し、購入して頂いた。

取得クレジットの種別	ボランタリークレジット
プロジェクトの概要	産・官・学連携したボランタリークレジットによるカーボンクレジット創出事業に企業として参画。
クレジットの活用実績	

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	全電力を、非化石証書を使用したCO ₂ フリー電気に切り替え。
	ビルから再生可能エネルギー（ホテル使用電力100%）を購入。非化石証書を電力供給元から発行し、受領。

（9）本社等オフィスにおける取組

会員ホテルにおいては、本社等オフィスの機能は営業店舗たるホテル施設にあることが一般的である。そのため、本社等オフィスにおけるCO₂排出量はホテル施設のCO₂排出量に含まれることとなり、両者を切り離して把握することは難しい。また、同様の理由により、本社等オフィスにおける目標設定は行っていない。

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

〇〇年〇月策定
（目標）
（対象としている事業領域）

②策定に至っていない理由等

--

本社オフィス等の CO₂排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)											
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)											
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)											

【2023 年度 of 取組実績】

(取組 of 具体的事例)

(取組実績 of 考察)

(10) 物流における取組

ホテル業においては、物流からの CO₂ 排出量が全体に占める割合は比較的小さいため、データを把握していない。また、同様の理由により目標設定は行っていない。

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

②策定に至っていない理由等

--

物流からの CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
輸送量 (万トンキロ)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)											
エネルギー消 費量 (原油換算) (万 kl)											
輸送量あたり エネルギー 消費量 (l/トンキロ)											

【2023 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【第2の柱】主体間連携の強化

ホテル業における主体間連携の取組みとして、連泊の際にお客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施や、3R活動の推進などを行っている。これらの取組みは削減実績やポテンシャルの推計が困難であることから、削減見込量の推定に代わり、定性的な各種取組みの詳細、実施ホテル数等を紹介する。

各ホテルが独自の工夫によって様々な主体間連携の取組みを行った。各項目において、低炭素製品・サービス等を通じた取組の内容、実施会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）を表にまとめる。

（1）低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

【2023年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

取組内容	実施会員ホテル数	取組の詳細(抜粋)
連泊の際に、お客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施	111	<ul style="list-style-type: none"> ・ノークリーニングサービスの実施 ・交換の有無を選択できるサービスの実施 ・温泉施設利用客に一人1枚のタオル使用を協力依頼 ・エコロジー連泊プランの販売
お客様への省エネ・節電の呼びかけ、お客様と連携した環境取組	52	<ul style="list-style-type: none"> ・カードやポスターなどによる省エネの啓発 ・エレベーターの一部休止 ・適度な冷暖房温度などの呼びかけ ・節水、省エネの呼びかけ
製造段階でCO ₂ 排出量が少ない製品等の積極的な採用	11	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入にはエコマーク、グリーンマークの商品を採用 ・GPN(グリーン購入ネットワーク)に入会 ・客用アメニティグッズの一部をバイオマス原料の物に切り替え
3R活動の推進 (3R:削減(Reduce)、再利用(Reuse)、リサイクル(Recycle))	90	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製買い物袋の有料化 ・コピー用紙の両面利用、裏紙利用 ・社内文書のペーパーレス化の推進 ・客室から出る排水の中水利用 ・資源ごみの分別回収の徹底 ・廃油の再利用、ごみの堆肥化など ・雨水を貯留し、庭園の散水や屋外トイレの洗浄水に利用 ・食品資源リサイクル機器による生ゴミの再利用
より燃費の良い車でのお客様の送迎	9	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンディーゼル車、ハイブリッド車、電気自動車の導入
その他	-	<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナルエコバッグを販売し、売上の一部を自然保護活動団体へ寄付 ・プラスチックカトラリーの配布を停止、希望者にのみお渡し ・テイクアウト用の包材にバガス材を使用 ・客室アメニティ(歯ブラシ・くし・かみそり)を麦の殻由来の代替え素材に切り替え。

		<ul style="list-style-type: none"> ・エコキャップ運動(ペットボトルキャップでワクチン寄付) ・ミネラルウォーターをペットボトルから紙パックウォーターへ切り替え。 ・EV 充電器を設置。
--	--	---

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

表 国民運動に繋がる取組の状況

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細(抜粋)
従業員およびその家庭、一般消費者等を含めた国民運動につながる取組	44	<ul style="list-style-type: none"> ・「ライトダウンキャンペーン」「エコアクション 21」への参加 ・従業員への省エネ研修や啓蒙 ・エレベーター2 アップ 3 ダウン活動 ・家庭での省エネ機器に関する相談や、省エネ効果説明等 ・省エネルギー推進委員会を設置 ・SDGs 活動、エコ委員会の活性化 ・クールビズ・ウォームビズの推進

【2024 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組)

今後実施を予定している主体間連携に関する取組を下表にまとめる。

表 今後実施予定の主体間連携強化に向けた取組

取組内容	実施予定のホ テル数
連泊の際に、お客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施	4
お客様への省エネ・節電の呼びかけ、お客様と連携した環境取組	12
製造段階で CO ₂ 排出量が少ない製品等の積極的な採用	8
3R 活動の推進(3R: 削減(Reduce)、再利用(Reuse)、リサイクル(Recycle))	9
より燃費の良い車でのお客様の送迎	5
従業員およびその家庭、一般消費者等を含めた国民運動につながる取組	10
植林活動や間伐材を利用した製品の活用等、森林の育成・保全に関する取組	7

【第3の柱】国際貢献の推進

海外削減貢献の取組みとして、自社の低炭素取組の紹介や、海外からの研修や見学の受け入れなどが行われた。削減実績やポテンシャルの推計が困難であることから、削減見込量の推定に代わり、定性的な各種取組みの詳細、実施ホテル数等を紹介する。

【2023年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

国際貢献の具体的取組として、途上国のホテルとの相互連携やオンラインシステムによるエネルギー使用量等のモニタリングなどが行われた。以下の表に、取組分類別に、実施会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）を掲載する。

表 途上国等における排出抑制・削減に向けた取組

取組内容	実施会員ホテル数	取組の詳細(抜粋)
国際会議等における低炭素取組の紹介	5	<ul style="list-style-type: none"> ・中国、先進途上国の学生など館内環境施設見学を介して取組み紹介を実施 ・グループホテルでの環境に配慮したホテル運営を支援するためにオンラインシステムを導入し各ホテルのエネルギー、水の使用量、廃棄物管理の状況などリアルタイムでモニタリングし環境負荷の抑制と改善に取り組んでいる ・宴会場利用客へ、グリーン電力証書の活用を提案
海外ホテルからの研修、見学の受け入れ	2	<ul style="list-style-type: none"> ・海外よりインターン研修を受入れ
海外展開しているホテルにおける削減活動	2	-
その他	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ラウンジでレインフォレスト・アイアンス認証農園産コーヒーを提供 ・カーボンニュートラル都市ガスの導入

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

今後実施を予定している国際貢献推進に関する取組を下表にまとめる。

表 今後実施予定の国際貢献推進に関する取組

取組内容	実施予定のホテル数
国際会議等における低炭素取組の紹介	2
海外ホテルからの研修、見学の受け入れ	1
海外展開しているホテルにおける削減活動	1

(2) エネルギー効率の国際比較

海外のホテル業におけるエネルギー効率のデータが入手困難なため行っていない。

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

ホテル業は技術開発そのものに取り組むことは殆どない。革新的な技術が用いられた設備を積極的に導入することで、革新的技術の普及を後押しし、更なる開発を促すことに努めている。

具体的には、LED照明や高効率空調等の低炭素製品の積極的な導入、並びにエネルギー源として再生可能エネルギー等の低炭素エネルギーの導入を行っている。

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

表 再生可能エネルギー・排熱利用の導入状況

導入の有無	実施会員 ホテル数	取組の詳細(抜粋)
導入済み	23	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉熱を利用した給湯および暖房の昇温 ・温泉排水を利用したヒートポンプ ・未利用熱をホテル空調の冷暖房として再利用 ・太陽光発電、小水力発電を導入 ・再生可能エネルギーで発電された電力を購入(グリーン電力証書) ・コジェネレーションシステムを導入して、廃熱を利用 ・再生可能エネルギーで発電された電力の購入(グリーン電力証書) ・客用アメニティグッズを一部バイオマス原料の物へ切り替え
今後導入予定	12	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂フリー電力への切り替え、再生可能エネルギー由来の電力購入 ・給湯循環ポンプをインバーター制御へ変更予定

その他の取組・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

CO₂以外の温室効果ガス排出抑制では、空調関連機器、冷凍冷蔵機器等に使用されるフロンガスの排出抑制に関する取組が行われている。既にフロン使用機器の点検強化や撤廃、ノンフロン機種への更新などが 50 軒のホテルで実施されている。また、12 軒のホテルで上記のような取組みが実施予定となっている。

(2) その他の取組み

(カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み等、特筆すべき事項があれば記載)

大気汚染や水質汚濁などの公害対策として、ボイラーからの排煙や厨房からの排水等に対する取組が行われている。排水の集中浄化や排水の水質などの定期的な検査が行われており、排水の浄化処理や水質管理の徹底がなされている。また、重油ではなく天然ガスや地域熱、電力を使用する機器への転換を行うことで公害対策に取り組まれている。